

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,510.58	-1.51%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	7,059.48	0.25%
パキスタン	カラチ 全株指数	24,044.75	0.41%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,502.16	-1.37%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.8680	1.19%
スリランカ	スリランカルピー	0.8696	1.73%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1670	2.01%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5739	1.54%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：モディ政権、地方選で苦戦】

インド東部ビハール州議会選挙の開票が11月8日に行なわれ、モディ首相率いる国政与党インド人民党(BJP)連合は、国政最大野党の国民会議派を含む州政府与党の地域政党連合に惨敗しました。

モディ政権にとって同州議会選挙での勝利は、政権の勢力拡大や改革推進のために重要な要素でした。しかし、貧困層の多い同州の最大の関心事は経済開発の進展であり、間接税の簡素化を図る物品サービス税(GST)の導入や土地収用法の改正遅延など、経済改革の遅れが有権者に嫌気されたようです。また、与党BJP幹部が少数派民族に対し批判的な発言をしたことも敬遠された要因となった模様です。先週6日までのインド株式市場では、一部企業の四半期決算内容が予想を下回る結果だったことや、同州議会の選挙結果待ちによる手控えムードから、軟調な展開となりました。

【スリランカ：経済政策案を好感】

スリランカのウィクラマシンハ首相は5日、経済政策の基本指針演説を行ないました。雇用の創出や国民所得の増大など、持続可能な経済拡大に向けた広範な内容の所信表明となりました。また、税制改革によって歳入を増やすなど財政にも目配りした内容だったことから投資家に安心感が広がり、週始めから下落基調だった株式市場は週末にかけて上昇に転じました。市場の関心は11月20日に予定されている2016年年間予算案の内容に移っているようです。

【パキスタン：国際企業が積極的な投資】

ゼネラル・エレクトリック(GE)は4日、パキスタンでIT技術の高度化やデジタル産業の集積化、および同国現地法人の生産能力の増強をめざし、投資を拡大すると発表しました。エネルギー関連新規プロジェクトへの支出も含まれており、投資額は合計で5,000万米ドルになります。同国では、拡大するエネルギー需要を賄うため、100MW相当の太陽光発電所など再生可能エネルギー事業も進展しており、エネルギーインフラの整備が経済発展を後押ししそうです。

【バングラデシュ：拡大する電力需要】

中国の発電機メーカーがバングラデシュ鉄道局に対し、鉄道の電化計画を提案したと4日に報じられました。同国では現在、ディーゼル機関車が主であり、これを電車に変更するには大量の電力が必要となります。バングラデシュ電力省の2014年報告書によれば、同年のピーク時の電力需要に対する供給率は79.4%であり、拡大する需要を満たせていません。また、国際エネルギー機関(IEA)の2014年報告書によると、2012年時点で国全体の電気普及率は60%、特に地方は48%と低率に留まっています。同国では、インドから500MWの電力を輸入したり、発電所を新設したりと、電力供給力を増強しているものの、経済成長に伴う電力需要に供給が追いつかない状況となっています。中国企業は、鉄道電化の提案に併せてバングラデシュ2基目となる原子力発電所建設も提案したようです。

バングラデシュに限らず、南アジアでは鉄道インフラ投資が活発化しています。スリランカやインドでも高速鉄道計画が進展しており、世界の鉄道先進国は技術輸出に意欲的です。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2015年11月6日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカ—



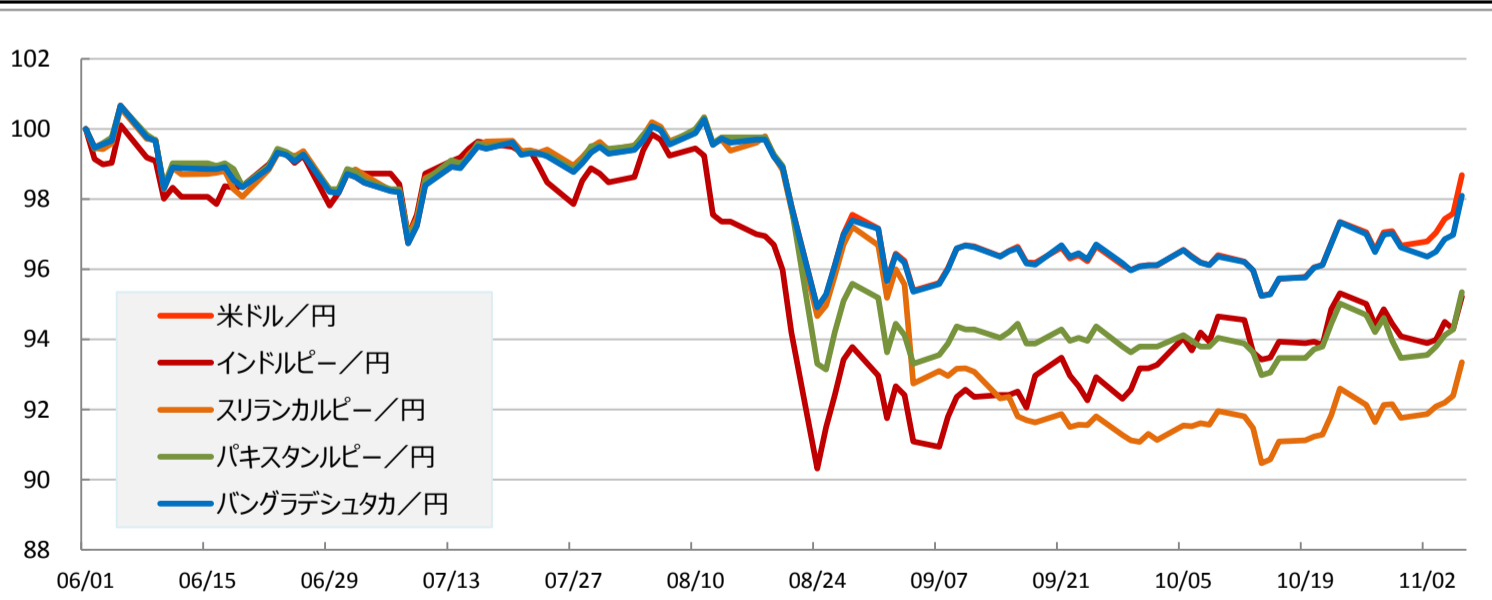
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2015年11月6日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階
商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。